

令和6年度（令和7年度への繰越事業を含む）物価高騰地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

（単位：円）

NO	事業名	事業概要	効果検証	事業費	財源内訳		
					国庫補助額	物価高騰交付金 充当額	一般財源
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付を行う。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対して、1世帯当たり7万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。また、独自に家計急変世帯を対象を拡大することで、家計への影響を軽減することができた。	7,560,000	0	7,560,000	0
2	物価高騰重点支援給付金事業	物価高騰対策として、低所得世帯（令和6年度新たに非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となった世帯）に対して、1世帯あたり10万円の給付を行う。支給世帯に18歳以下の子どもがいる場合には、こども1人当たり5万円をあわせて給付する。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対して、1世帯あたり10万円、子ども1人当たり5万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。	59,469,125	0	59,469,125	0
3	定額減税補足給付金調整給付事業	デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として実施される定額減税に合わせて、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、給付金を支給する。	定額減税しきれないと見込まれる方に対して、給付金を支給することで、生活を支援することができた。	311,163,897	0	311,163,897	0
4	学校給食事業（3学期分無償化）	物価高騰対策として、小中学生の保護者に対し、3学期における学校給食費を減免する。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援が実施できた。	36,219,150	0	36,219,150	0
5	水道会計繰出・補助	電力・ガス・食料品等の物価高騰対策として、住民や事業者に対し、水道料金の基本料金を2か月間減免する。	物価高騰の影響を受ける住民や事業者の経済的な負担を軽減することができた。	25,512,928	0	24,117,650	1,395,278
6	物価高騰における介護施設等に対する支援事業	物価高騰の影響を受けながら事業を継続している介護施設等を支援するため、支援金を支給する。	物価高騰の影響を受けている介護施設等に支援金を支給することで、事業継続に対する支援を行うことができた。	4,052,200	0	4,052,200	0
7	物価高騰における障害福祉施設等に対する支援事業	物価高騰の影響を受けながら事業を継続している障害福祉施設等を支援するため、支援金を支給する。	物価高騰の影響を受けている障害福祉施設等に支援金を支給することで、事業継続に対する支援を行うことができた。	2,034,400	0	2,034,400	0
8	物価高騰における医療機関等に対する支援事業	物価高騰の影響を受けながら事業を継続している医療機関等を支援するため、支援金を支給する。	物価高騰の影響を受けている医療機関等に支援金を支給することで、事業継続に対する支援を行うことができた。	3,006,600	0	3,006,600	0
9	物価高騰における保育施設に対する支援事業	物価高騰の影響を受けながら事業を継続している保育施設を支援するため、支援金を支給する。	物価高騰の影響を受けている保育施設に支援金を支給することで、事業継続に対する支援を行うことができた。	602,000	0	602,000	0
10	住民税非課税世帯給付金事業	物価高騰対策として、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付を行う。支給世帯に18歳以下の子どもがいる場合には、こども1人当たり2万円をあわせて給付する。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対して、1世帯あたり3万円、子ども1人当たり2万円の給付金を給付することで、低所得者の生活を支援することができた。	119,122,385	0	119,119,117	3,268
				568,742,685	0	567,344,139	1,398,546